

# 事業所における自己評価結果（公表）

別紙3

公表：令和 5年 5月15日

事業所名 児童発達支援 ぶらいと

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	9		指導訓練室スペースが適切に確保できるよう利用定員を調整している	待機スペースが独立していると良いと感じる
	②	職員の配置数は適切である	9			
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	7	2	気付いた点は職員間ですぐに共有し、改善に取り組んでいる	所々段差があるがスロープ等を利用し段差をなくす環境を整えていく
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	9			
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	7	2	都度行なっている	個々でPDCAサイクルを意識して業務改善に取り組みたい
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている		1		開所初年度だったため、今回の評価実施の結果を元に改善に繋げていきたい
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している		1		開所初年度だったため、今回の評価実施の結果を元に改善に繋げていきたい
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	2	7		外部評価は行なえていないが、今後は行なっていきたい
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	8	1	時間内に事業所で行なえるオンライン動画研修などに取り組んでいる	他事業所への見学等の連携を図っている
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	9		行動観察や聞き取りを行なっている	
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	7	2	職員内で話し合い作成したアセスメントツールを使用している	アート療育とのツールの連携が課題ではある
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	9			

関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	9		支援に入る前に確認	
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	8	1	個別療育の場合は担当指導員が立案後にすり合わせを行なう	テキストを入力
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	9		毎回以前のPGを確認しながら、固定化しないよう各自工夫している	
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	9			
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	9		当日の内容、流れの確認は必須	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	9		気が付いたことがあれば時間を作り、その日のうちに共有している 情報共有ノートも利用し、休日の職員も後日確認ができる	
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	9		毎回支援後には毎回記録を残している	
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	9		最低6か月に一度は行なっている	外部活動の支援はもちろん、事業所内での保護者連携を深める活動も模索中
	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	8	1		そのような機会がない
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	8	1		保護者を通じた情報共有はできるが直接関係者との連携は難しい事が多い 今後は必要に応じて連携していきたい
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている		1		対象児童なし
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている		1		対象児童なし
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	9			移行支援としては行っていないが、情報共有等が図れる施設に関しては行なっている
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている		1		行なっていない
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	9			他事業所に行き研修を行ったり来所してもらい助言や研修を行なっている 見学等の連携のお願いもしている
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	3	6	地域の子どもも参加できるイベントを開催している	定期的に地域の子ども達も参加できるイベントを計画している

	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	8	1		今後も地域のネットワーク会議へ参加したい
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	9		長めのフィードバックで十分な時間を取っている	毎回、個別療育に関しては保護者とのフィードバックの時間を設けている
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	1	8		プログラムとして開催していないが、相談を受けた際は都度話を聞き、助言等を行なっている
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	9		利用契約時に説明を行なっている	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	9			
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	9			
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	5	4		外部活動の支援はもちろん、事業所内での保護者連携を深める活動も考えている
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	9		次回の来所までに速やかに対応改善できるよう努力している	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	7	2	ラインやブログ、インスタグラムなどの発信を活用している	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	9			
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	9			
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	9			利用児童家族や地域住民を招待できる祭りなどを開催し、また今後も計画している
	非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	7	2	各種マニュアル作成、常時観覧となっている
42		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	8	1		防災週間に訓練を実施予定
43		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	9		初回アセスメントシートにて確認	

④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	9		初回アセスメントシートにて確認	アレルギーの有無の確認はしているが食事提供がないため、医師の指示書の提出は求めている
④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	9		事例は少ないが作成、共有している	
④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	2	7	個人で研修の機会を確保している	動画研修なども用いて理解を深めたい
④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	8	1		身体拘束を行なうケースは発生していないが、想定できるようにしたい 児童の状況に応じて、どのような対応をするかの共通理解はしているが実際に身体拘束は行なっていない

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。